

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若年者地域連携事業			担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者雇用対策室		若年者雇用対策室長 平岡 宏一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域による若年者雇用対策への主体的な取組を推進するため、都道府県が主体的に運営するワンストップセンター(通称:ジョブカフェ)において、在職者も含めた幅広い層の若者を対象に、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職業紹介、各専門施設等への適切な誘導等、地域の実情に沿った就職支援を民間団体に委託して実施するもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	1,442	1,465	1,452	1,435	1,345		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,442	1,465	1,452	1,435	1,345		
執行額		1,362	1,400	1,276	-		-		
執行率 (%)		94%	96%	88%	-		-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度における就職者数実績を11.7万人以上とする。	就職者数	成果実績	万人	11.7	12.2	11.9	-	-
			目標値	万人	10.8	11.3	12.2	-	11.7
			達成度	%	108	108	97.6	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	サービス利用者数	活動実績	万人	168	169	165	-		
		当初見込み	万人	170	161	162	158		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/就職者実績		単位当たり コスト	円	11,663	11,463	10,265	12,265	
				計算式	執行額/ 就職者実績	1,362百万円 /116,779人	1,400百万円 /122,129人	1,216百万円 /118,466人	1,435百万円/117,000人
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費	11	11	契約実績を勘案し、削減。					
	土地建物借料	57	57						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,367	1,277						
計	1,435	1,345							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること。							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連のサービスをワンストップで提供するサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要であり、国費を投入して実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地域の実情を踏まえ、民間団体への委託により事業を実施。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要であり、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	設置主体である都道府県の推薦に基づき、総合評価により、地域のニーズに即したサービスを実施可能な事業所を選定。一社応札となったものについては、公示期間の延長などを検討し、複数応募に努める。なお、平成27年度より民間競争入札を導入。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	フリーター等の若者の就職支援は事業主の人材確保等にも資するものであるため妥当。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	仕様書等により、フリーター等の若者の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	仕様書等により、フリーター等の若者の就職支援に必要な経費のみ認めている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	総合評価の導入により、入札差額が生じたため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	平成27年度より民間競争入札を導入した。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	実績は97.6%と成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	ハローワークとの連携により10万人以上の就職を支援しており、実効性の高いものとなっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	サービス利用者数は当初見込みに達している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	若年者地域連携事業に対する若者の認知は一定程度広がっている				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	「若者育成支援事業」及び「若者職業的自立支援推進事業」は、何らかの課題を抱えハローワーク等で一人で求職活動ができるまでに至らない者への支援を行うものであるのに対し、本事業はフリーター等の若者で求職活動が可能な者を対象とした就職支援を行うものである。				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
	厚生労働省職業能力開発局		若者育成支援事業						
	厚生労働省職業能力開発局		若者職業的自立支援推進事業						
点検・改善結果	点検結果	平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした取組により、平成27年度の就職者数は11.9万人(達成度97.6%)となっており、フリーター等の若者の正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。							
	改善の方向性	事業効果について就職実績の把握により分析を行っている。今後も実績等を踏まえ、必要に応じ適切に見直しを図っていくこととする。							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

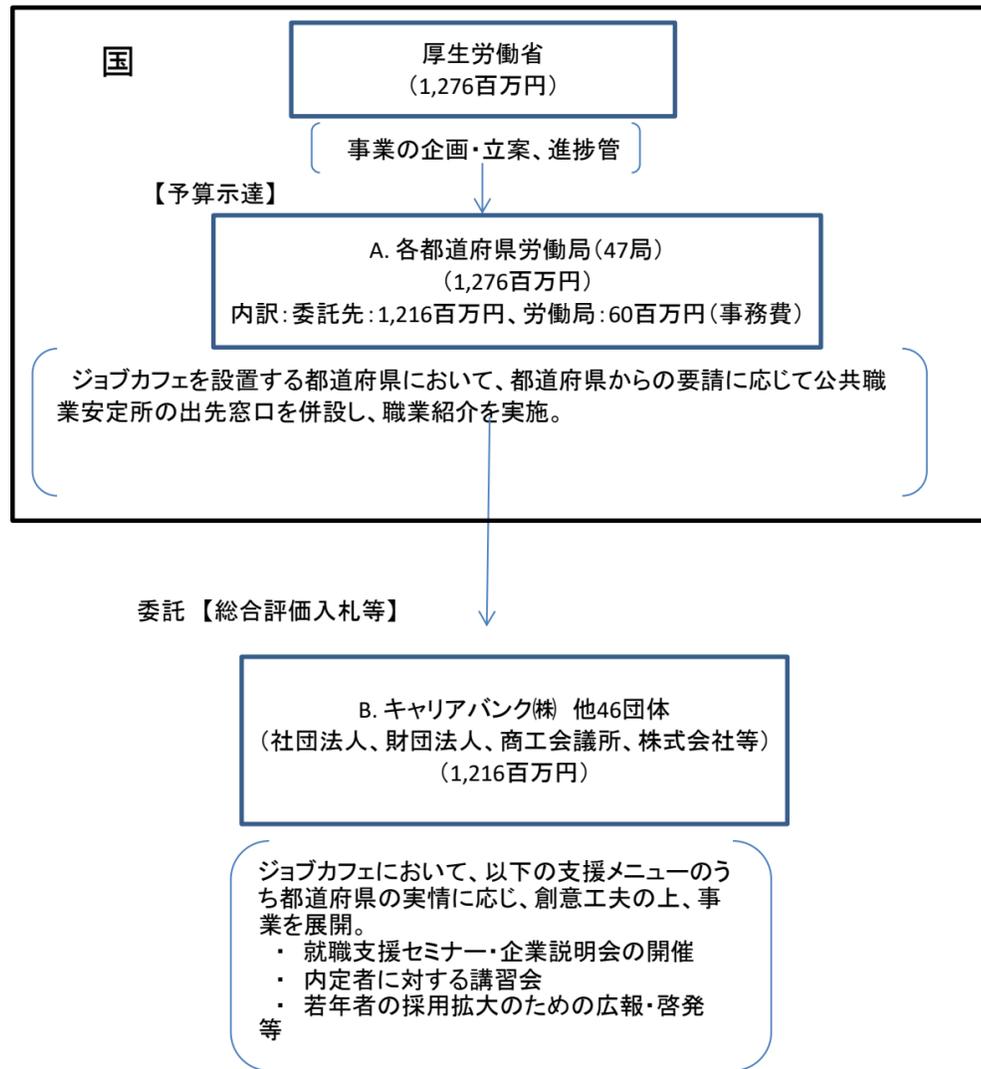
平成27年度から総合評価落札方式を採用し、競争性の確保を図っているところ。公告期間の確保など、1社応札改善のため引き続き適切な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	931	平成23年度	803	平成24年度	707	
平成25年度	548	平成26年度	545	平成27年度	553	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.北海道労働局			B.キャリアバンク(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	若年者地域連携事業の実施	45	事業費	若年者地域連携事業の実施	45
	計		45	計		45

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	若年者地域連携事業の委託	45	-	-	-	
2	青森労働局	-	若年者地域連携事業の委託	43	-	-	-	
3	鹿児島労働局	-	若年者地域連携事業の委託	39	-	-	-	
4	大阪労働局	-	若年者地域連携事業の委託	36	-	-	-	
5	千葉労働局	-	若年者地域連携事業の委託	34	-	-	-	
6	埼玉労働局	-	若年者地域連携事業の委託	34	-	-	-	
7	長崎労働局	-	若年者地域連携事業の委託	33	-	-	-	
8	秋田労働局	-	若年者地域連携事業の委託	33	-	-	-	
9	東京労働局	-	若年者地域連携事業の委託	32	-	-	-	
10	福岡労働局	-	若年者地域連携事業の委託	32	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリアバンク(株)	7430001004883	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	45	総合評価入札	1	97.7%	-
2	(公財)21あおもり産業総合支援センター	8420005006793	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	43	総合評価入札	1	96%	-
3	鹿児島商工会議所	1340005001545	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	39	総合評価入札	1	97.2%	-
4	大阪労働協会・パソナ共同企業体	-	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	36	総合評価入札	1	94.7%	-
5	公益財団法人千葉県産業振興センター	9040005006014	千葉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	34	総合評価入札	1	100%	-
6	株式会社埼玉新聞社	8030001003009	埼玉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	34	総合評価入札	2	99.7%	-
7	株式会社 イー・エス・九広	1310001000396	長崎労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	33	総合評価入札	1	99%	-
8	(公財)秋田県ふるさと定住機構	5410005005436	秋田労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	33	総合評価入札	1	99.2%	-
9	(公財)東京しごと財団	7010005016785	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	総合評価入札	2	90.3%	-
10	(公財)福岡県雇用対策協会	1290005013281	福岡労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	総合評価入札	1	95.8%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	8420005006793	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	139	総合評価入札	1	96%	
2	B	キャリアバンク株式会社	7430001004883	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	136	総合評価入札	1	97.7%	
3	B	鹿児島商工会議所	1340005001545	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	119	総合評価入札	1	97.2%	
4	B	大阪労働協会・パソナ共同企業体	-	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	108	総合評価入札	1	94.7%	
5	B	株式会社イー・エス九広	1310001000396	長崎労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	101	総合評価入札	1	99%	
6	B	公益財団法人東京しごと財団	7010005016785	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	96	総合評価入札	2	90.3%	
7	B	公益社団法人福岡県雇用対策協会	1290005013281	福岡労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	96	総合評価入札	1	96.2%	